



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月8日

上場会社名 名糖運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9047 URL <http://www.meiun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 広明 (TEL) 0422 (54) 8803
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武藤 彰宏 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,854	1.0	1,065	△7.4	1,114	△7.7	309	△51.8
22年3月期第3四半期	35,485	△7.6	1,151	13.8	1,208	13.4	643	16.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	28	89	-	-
22年3月期第3四半期	59	94	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	29,736	11,881	11,881	40.0	1,107	30		
22年3月期	27,189	11,788	11,788	43.4	1,098	63		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,881百万円 22年3月期 11,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	-	-	-	-	15	00	15	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-				
23年3月期(予想)							15	00	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,100	1.8	840	△12.2	900	△13.0	250	△33.0	23	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	11,000,000株	22年3月期	11,000,000株
23年3月期3Q	270,205株	22年3月期	270,106株
23年3月期3Q	10,729,810株	22年3月期3Q	10,729,894株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発象	9
(8) その他の注記情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、景気対策効果もあり企業収益の改善傾向はみられるものの、個人消費や雇用情勢の低迷、円高等から景気の先行きは依然として厳しい状況であります。

当グループが主たる市場としております低温食品物流業界も、主要原価の燃料価格は昨年度より高水準にあり、個人消費の低迷の影響により、チルド飲料・食品の販売は低迷しております。加えて、顧客のコスト削減要請等もあり厳しい状況が続いております。

こうした状況のもとに、当グループは今年度スローガンとして「守れ安全・輝け品質」を掲げました。食の安全はもとより、輸送事業をはじめ企業活動の全てにおいて安全を求めつつ、これに裏付けされた確かな品質を提供して顧客の信頼を得てまいりました。

その取り組みといたしまして、グループ保有全トラックへのドライブレコーダーの装着と収集されたデータの活用、事業所内防犯カメラの設置と活用、運輸安全マネジメントの構築、ISO認証取得の継続、さらにコンプライアンス推進担当者会議の毎月開催による安全・品質情報の共有化等を実施し、企業活動の品質を高め「CHILDLED LINE MEITO」のブランド力向上に努めました。収益面の改善策といたしまして、首都圏における配送の一元管理による効率化を推進、顧客の協力を得て配送コースの合理化を進めるとともに、これを関西地区においても着手いたしました。さらに関東圏のハブセンターとして平成22年11月稼働の日高物流センターを取得し、営業力強化による新規顧客の獲得に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は358億54百万円（前年同期比1.0%増）と、前年同期と比較して3億68百万円の増収となり、経常利益は11億14百万円（同7.7%減）、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことなどにより3億9百万円（同51.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億47百万円増加し297億36百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億28百万円増加し92億11百万円となりました。これは主に受取手形及び営業未収金が13億1百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加し205億25百万円となりました。これは主に建物及び構築物が10億63百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24億54百万円増加し178億55百万円となりました。流動負債につきましては、営業未払金が3億29百万円、短期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）が19億38百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億4百万円増加し96億26百万円となりました。また、固定負債につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴い資産除去債務が3億94百万円増加しましたが、長期借入金2億64百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加し82億28百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し118億81百万円となり、自己資本比率は40.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し24億95百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億92百万円（前年同期は11億96百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整四半期純利益9億16百万円（前年同期は11億20百万円）、減価償却費10億27百万円（前年同期は10億96百万円）の計上、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億9百万円、仕入債務の増加3億29百万円（前年同期は1億9百万円）などの増加要因があったことや、賞与引当金減少3億59百万円（前年同期は3億6百万円）及び売上債権の増加13億1百万円（前年同期は10億62百万円）を計上したことや、法人税等の支払い4億22百万円（前年同期は4億52百万円）などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億34百万円（前年同期は9億50百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、物流センターの新規購入等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は13億96百万円（前年同期は7億38百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、借入金の調達によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね想定した範囲内で進捗しているため、平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年11月5日の決算発表時に公表した数値と変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

イ. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は14,939千円減少し、税金等調整前四半期純利益は223,950千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は387,873千円であります。

ロ. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,577	2,541,267
受取手形及び営業未収金	5,976,487	4,675,365
原材料及び貯蔵品	27,686	22,731
繰延税金資産	260,799	318,199
その他	450,584	330,094
貸倒引当金	△92	△5,584
流動資産合計	9,211,042	7,882,073
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,032,793	1,177,501
建物及び構築物（純額）	7,469,393	6,406,127
土地	5,225,610	4,869,796
その他（純額）	1,019,728	1,007,391
有形固定資産合計	14,747,524	13,460,817
無形固定資産		
のれん	—	3,817
その他	355,875	401,477
無形固定資産合計	355,875	405,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,458,878	1,438,390
繰延税金資産	1,655,309	1,670,155
敷金及び保証金	1,358,649	1,331,454
その他	949,648	1,001,585
貸倒引当金	△25	△19
投資その他の資産合計	5,422,460	5,441,566
固定資産合計	20,525,860	19,307,678
資産合計	29,736,903	27,189,752

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,920,109	1,590,869
短期借入金	3,166,000	1,669,000
1年内返済予定の長期借入金	1,677,483	1,235,904
未払法人税等	291,858	252,156
未払費用	1,414,720	1,237,480
賞与引当金	239,826	598,935
役員賞与引当金	36,886	57,317
その他	880,052	681,237
流動負債合計	9,626,935	7,322,900
固定負債		
長期借入金	3,105,345	3,370,022
退職給付引当金	3,370,100	3,269,236
訴訟損失引当金	98,464	94,824
資産除去債務	394,378	—
その他	1,260,598	1,344,634
固定負債合計	8,228,887	8,078,717
負債合計	17,855,823	15,401,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	8,203,718	8,054,690
自己株式	△309,611	△309,533
株主資本合計	11,939,436	11,790,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,356	△2,352
評価・換算差額等合計	△58,356	△2,352
純資産合計	11,881,079	11,788,134
負債純資産合計	29,736,903	27,189,752

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	35,485,737	35,854,242
営業原価	32,998,370	33,531,530
営業総利益	2,487,367	2,322,712
販売費及び一般管理費	1,336,235	1,256,990
営業利益	1,151,131	1,065,722
営業外収益		
受取利息	8,687	7,928
受取配当金	11,668	12,655
持分法による投資利益	36,037	30,341
その他	115,397	94,863
営業外収益合計	171,790	145,790
営業外費用		
支払利息	104,255	93,254
その他	10,647	3,515
営業外費用合計	114,903	96,770
経常利益	1,208,018	1,114,742
特別利益		
固定資産売却益	23,590	24,595
貸倒引当金戻入額	—	5,485
役員賞与引当金戻入額	—	5,036
その他	3,013	—
特別利益合計	26,603	35,117
特別損失		
固定資産除売却損	2,997	7,536
減損損失	24,462	—
投資有価証券評価損	21,686	5,847
ゴルフ会員権評価損	3,825	875
訴訟損失引当金繰入額	40,306	3,640
割増退職金	—	6,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209,011
その他	294	—
特別損失合計	113,972	233,579
税金等調整前四半期純利益	1,120,649	916,280
法人税、住民税及び事業税	338,416	485,057
法人税等調整額	139,120	121,247
法人税等合計	477,537	606,304
少数株主損益調整前四半期純利益	—	309,976
四半期純利益	643,112	309,976

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,120,649	916,280
減価償却費	1,096,981	1,027,903
減損損失	24,462	—
のれん償却額	3,817	3,817
建設協力金償却	43,379	43,741
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△20,592	△17,059
ゴルフ会員権評価損	3,825	875
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,686	5,847
賃貸借契約解約損	20,400	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,013	△5,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,299	100,864
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△232,570	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△306,439	△359,109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,997	△20,431
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	40,306	3,640
受取利息及び受取配当金	△20,355	△20,584
支払利息	104,255	93,254
持分法による投資損益 (△は益)	△36,037	△30,341
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,062,634	△1,301,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,886	△4,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,276	329,240
未払消費税等の増減額 (△は減少)	237,922	△8,804
割増退職金	—	6,668
その他	526,145	229,347
小計	1,740,876	1,202,599
利息及び配当金の受取額	14,879	15,824
利息の支払額	△106,782	△97,054
割増退職金の支払額	—	△6,668
法人税等の支払額	△452,767	△422,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196,206	692,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,425	△90,864
有形固定資産の取得による支出	△1,011,587	△2,032,941
有形固定資産の売却による収入	43,304	34,222
無形固定資産の取得による支出	△17,092	△16,600
長期前払費用の支出額	△4,298	△955
貸付けによる支出	△13,310	△16,382
貸付金の回収による収入	24,520	19,677
その他の投資の取得支出	△127,346	△47,506
その他の投資の返戻収入	161,902	16,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950,333	△2,134,758

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	874,000	1,894,000
短期借入金の返済による支出	△647,000	△397,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△83,740	△116,044
長期借入れによる収入	400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,098,913	△1,023,098
自己株式の取得による支出	—	△77
配当金の支払額	△182,723	△160,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,377	1,396,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492,504	△45,690
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,533	2,541,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,539,029	2,495,577

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	貨物運送事業 (千円)	物流センター 管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業 収益	29,135,819	6,257,765	92,152	35,485,737	—	35,485,737
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	5,035	126,025	660,067	791,128	(791,128)	—
計	29,140,855	6,383,790	752,220	36,276,866	(791,128)	35,485,737
営業利益	1,429,553	581,086	58,374	2,069,015	(917,883)	1,151,131

(注) 1. 事業区分は、当グループにおける事業別営業収益区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 貨物運送事業・・・貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、軽貨物自動車運送事業
- (2) 物流センター管理事業・・・商品仕分け・流通加工等
- (3) その他事業・・・損害保険代理業等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当グループは、「物流事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当グループは、当社を中心にチルド飲料・食品を中心とした商品を主とする貨物運送事業及び物流センター内において入出庫、保管、仕分け、流通加工、受注・在庫管理等の物流センター管理事業を行っておりますが、貨物運送事業と物流センター管理事業は実質連続した業務であり、両者を併せて「物流事業」として位置づけております。また、子会社1社が「物流事業」に附帯する業務として、主に当社及び子会社の車両保険に関する業務及び物流センターのメンテナンス等を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) その他注記情報

(訴訟)

① 訴訟の内容

平成18年2月5日、当社従業員が東名高速道路上をトラックで走行中、故障で停車していた乗用車に追突し、負傷を負わせた交通事故に関し、平成20年7月9日、被害者とその両親が原告となり、当社及び当該従業員に対し、損害賠償等の支払いを求める訴訟が起こされたものであります。

平成22年11月25日に、東京地方裁判所より下記内容の判決の言い渡しがありました。

②判決の主な内容

- (1) 被告らは、原告に対し68,456,685円及びこれに対する平成18年2月6日から支払済みまで年5分の割合による金員支払え。
- (2) 被告らは、原告に対し直接被害者である原告が死亡するに至るまでの間、下記①から③を連携して毎月末日限り支払え。
 - ① 平成22年9月に33,870円
 - ② 平成22年10月から平成36年1月まで月額210,000円
 - ③ 平成36年2月から直接被害者である原告が死亡した日の属する月の翌日まで月額378,000円
- (3) 被告らは原告の父親に対し、連帯して金770,000円及びこれに対する平成18年2月6日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- (4) 被告らは、原告の母親に対し、連帯して金770,000円及びこれに対する平成18年2月6日から支払済みまで年5分の割合でによる金員を支払え。

③控訴の提起

平成22年11月25日付で東京地方裁判所の判決に対し、原告より同判決を不服として控訴がなされました。また、当社は当該判決に対し控訴しない方針でありましたが、これを受け控訴審での判決を仰ぐため、平成22年12月9日付で控訴いたしました。